

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東邦チタニウム株式会社

【英訳名】 TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久留嶋 毅

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2161(代)

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 玉井 和典

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

【電話番号】 0467(82)2915

【事務連絡者氏名】 社長室主席参事 玉井 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	26,065	31,706	38,098	44,904	41,042
経常利益	(百万円)	2,480	8,948	10,830	13,312	6,590
当期純利益	(百万円)	1,875	5,123	6,234	7,783	4,102
純資産額	(百万円)	19,603	24,524	29,980	35,240	37,771
総資産額	(百万円)	31,868	35,616	41,076	54,517	79,533
1株当たり純資産額	(円)	645.18	403.06	493.00	579.59	621.16
1株当たり当期純利益	(円)	60.88	83.33	102.75	128.28	67.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.5	68.8	72.8	64.5	47.4
自己資本利益率	(%)	9.98	23.22	22.91	23.92	11.26
株価収益率	(倍)	54.04	101.28	56.16	19.96	17.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,147	8,696	5,960	9,334	3,517
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	868	2,848	4,984	15,624	23,806
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,469	5,425	1,522	4,560	24,771
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,186	2,609	2,063	334	4,816
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(人)	585 (69)	646 (72)	683 (86)	799 (80)	860 (70)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	15,197	23,181	27,932	33,219	34,759
経常利益 (百万円)	1,323	7,337	8,996	11,473	6,092
当期純利益 (百万円)	1,042	4,307	5,348	7,003	6,053
資本金 (百万円)	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
発行済株式総数 (株)	30,385,455	60,770,910	60,770,910	60,770,910	60,770,910
純資産額 (百万円)	18,928	23,036	27,556	32,030	36,502
総資産額 (百万円)	27,082	30,894	35,690	48,232	76,940
1株当たり純資産額 (円)	623.31	378.83	454.15	527.88	601.61
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	25.00	28.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(12.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.80	70.17	88.14	115.42	99.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	74.6	77.2	66.4	47.4
自己資本利益率 (%)	5.63	20.53	21.14	23.51	17.67
株価収益率 (倍)	97.34	120.28	65.47	22.18	12.06
配当性向 (%)	29.6	21.4	28.4	24.3	15.0
従業員数 (人)	386	440	505	609	785

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第75期に 1株を 2株とする株式分割を実施しております。

5 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
- 28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
- 29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
- 30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
- 35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
- 36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
- 40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
- 62年7月 加工部門が独立してトーホーテック㈱(現 連結子会社)を設立。
- 平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
- 2年8月 三京ダイヤモンドグループ(三京ダイヤモンド工業㈱、㈱三京ダイヤモンド商事他)を
買収。
ダイヤモンド工具事業に進出。
- 3年7月 東邦環境サービス㈱、㈱東邦プラント合併。社名を㈱テスコ(現 連結子会社)に変更。
- 8年7月 ISO9002登録。
- 10年1月 東チタ触媒黒部㈱を設立。
- 10年4月 三京ダイヤモンド工業㈱と㈱三京ダイヤモンド商事合併。
- 10年12月 ISO14001登録。
- 11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
- 11年3月 東チタ触媒黒部㈱工場完成。
- 11年7月 ISO9001登録拡大。
- 12年9月 東邦キャタリスト㈱(旧東チタ触媒黒部㈱)へ触媒事業を譲渡。
- 17年3月 三京ダイヤモンド工業㈱を株式譲渡。
- 18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
- 20年4月 東邦キャタリスト㈱を吸収合併。
- 21年2月 Toho Titanium America co.,Ltd.を設立。

3 【事業の内容】

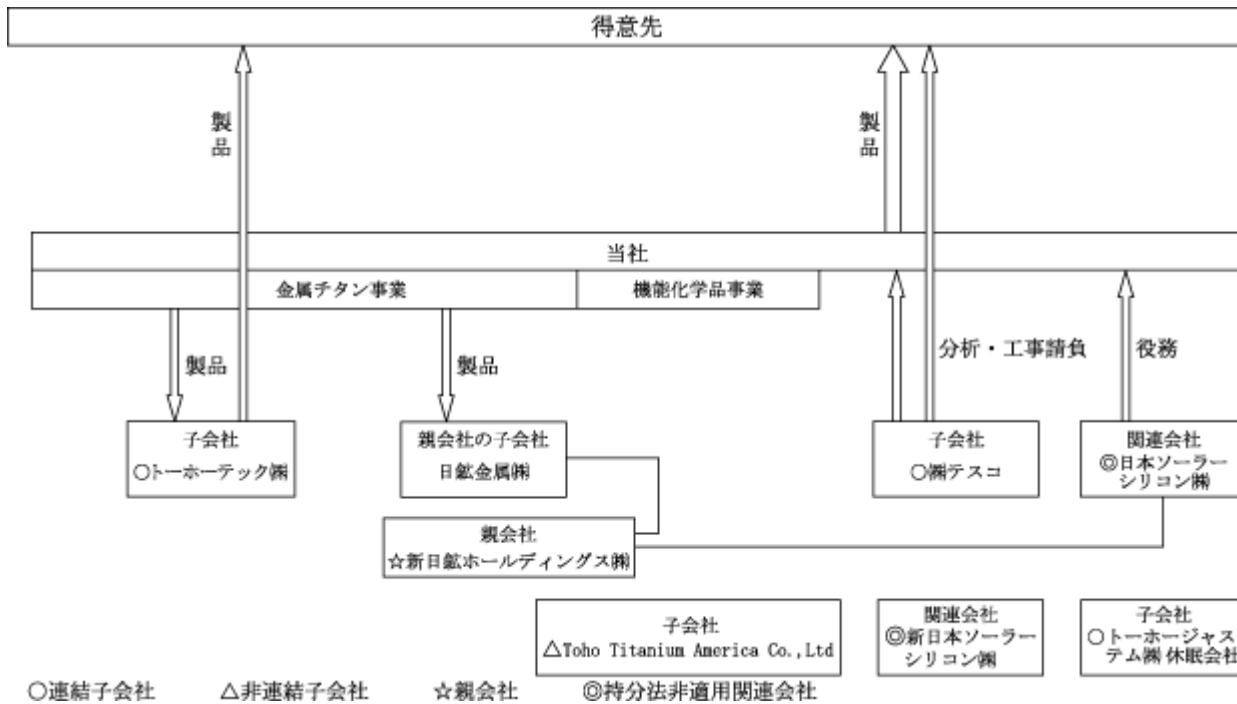
当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、高純度酸化チタン等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社である新日鉱ホールディングス㈱があります。新日鉱ホールディングス㈱は、「資源とエネルギー」を主たる事業領域とした幅広い事業展開を行い、石油事業の㈱ジャパンエナジー、金属事業の日鉱金属㈱、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鉱グループ」を形成しております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の（注）7をご参照ください。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック㈱、Toho Titanium America co.,Ltd.、トーホージャステム㈱（休眠会社）
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等） 電子部品材料（高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等）	当社、Toho Titanium America co.,Ltd.
その他事業	工事施工管理等、太陽光発電用ポリシリコンの実証化研究、太陽光発電用ポリシリコンの製造販売等	㈱テスコ、日本ソーラーシリコン㈱、新日本ソーラーシリコン㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トーホーテック(株) 2	神奈川県 茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	92.5		チタン製品を販売しております。 事務所、機械装置等を賃貸して おります。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名
(株)テスコ	神奈川県 茅ヶ崎市	35	その他事業	100.0		分析を委託しております。 事務所を賃貸しております。 資金の貸付を行っております。
トーホージャステム(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	10	金属チタン事業	100.0		
(親会社)						
新日鉱ホールディングス(株) 1	東京都 港区	73,920	石油、金属及び 電子材料等それ ぞれの製造、販 売を事業として いる中核事業会 社の株式を所有 している持株会 社		42.54	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いて事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：有価証券報告書を提出しております。

3 2：トーホーテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
トーホーテック(株)	4,174百万円	409百万円	240百万円	1,110百万円	2,754百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	500 (24)
機能化学品事業	194 (14)
その他事業	20 (9)
全社(共通)	146 (23)
合計	860 (70)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
785	37.2	12.4	5,729

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度に比べ従業員数が176名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付けで、東邦キャタリスト(株)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数778人)されており、JAM神奈川に属しております。

なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の大手投資銀行の経営破綻など金融危機の深刻化に伴う世界経済の後退を背景に、輸出及び生産の大幅な減少、企業収益の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の深刻化など景気の急速な悪化が続いており、厳しい状態となっております。

金属チタン業界においても、世界経済の後退により、航空機向け、一般産業向けともに需要が減少しております。

このような状況の下、当社の金属チタン事業は、スポンジチタンの販売量減少、鉄鋼添加材向けスポンジチタンの販売価格の低下などにより、減収減益となりました。

機能化学品事業も、触媒、電子部品材料ともに需要が減少したことを主因に減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比8.6%減の410億42百万円、営業利益は前年同期比48.5%減の70億80百万円、経常利益は前年同期比50.5%減の65億90百万円、当期純利益は前年同期比47.3%減の41億2百万円と、大幅な減収減益となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 7 に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した正しい金額に基づき算出しております。

金属チタン事業

当連結会計年度の金属チタンの需要は、航空機向けでは大手航空機メーカーの新型航空機の納期遅延の影響により需給緩和が進んだことに加え、世界経済の後退により一般産業向けを含めて需要が急激に減少しております。

当社は、需要減に対応し、本年1月からスポンジチタンの生産量を生産能力に対し15%減産し、さらに本年4月以降は生産能力に対し40%の減産としております。また、北九州市若松区において建設中のスポンジチタン新工場(若松工場)もこれまでの本年12月の営業開始予定を平成22年4月に延期いたしました。

当連結会計年度の業績については、チタンインゴットの販売量は昨年4月に竣工した八幡工場の生産寄与もあり、前連結会計年度に比べ増加し、販売価格も上昇してチタンインゴットの売上高は、前年同期比3.2%増の204億83百万円となりました。

一方スポンジチタンの販売量は減少し、販売価格も展伸材向けは平成20年出荷分のドル建ての輸出価格は前年に比べ上昇したものの円高により円手取り価格が低下し、平成21年出荷分の輸出価格は需要減少を受けてドル建てでも下落しました。鉄鋼添加材向けの販売価格も需要減退により大幅に下落しました。これらによりスポンジチタンの売上高は、前年同期比27.2%減の60億78百万円となりました。

チタン加工品他の売上高も、販売量が減少し、前年同期比30.6%減の43億61百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.3%減の309億23百万円となり、営業利益は、原材料費の高騰、八幡工場稼働に伴う償却費増等によりコストが増加したこともあり、前年同期比40.4%減の82億14百万円と大幅な減収減益となりました。

機能化学品事業

昨年の4月、当社は触媒事業を行っていた完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併し、当社の電子部品材料事業と統合して機能化学品事業本部を設置いたしました。

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の用途先であるポリプロピレンの需要は、上期は堅調でしたが、下期は米国向けを中心に減少し、当社触媒製品の売上高も減少しました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。主要用途である電子部品の需要は大幅に減少し、電子部品材料の売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比12.7%減の76億70百万円、営業利益は、前年同期比41.5%減の11億76百万円と大幅な減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得、税金等調整前当期純利益の減少等があったものの、長期借入による収入及び短期借入金の純増額等により、前連結会計年度末に比べ44億82百万円増加し、48億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、35億17百万円(前年同期比58億17百万円減)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益69億82百万円(同59億円減)、法人税等の支払額 49億77百万円(同 7億33百万円増)、売掛債権の減少額14億97百万円(同23億69百万円増)、たな卸資産の増加額 17億1百万円(同3億14百万円増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、238億6百万円(前年同期比 81億82百万円増)となりました。これは主として、金属チタン事業の生産能力増強を主体とした設備投資による有形固定資産の取得による支出が 244億39百万円(同 88億79百万円増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、247億71百万円(前年同期比202億10百万円増)となりました。これは主に、長期借入による収入が215億円(同145億円増)、短期借入金純増額52億50百万円(同49億50百万円増)があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を
 変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	30,184	86.0
機能化学品事業	8,430	91.0
その他事業	2,427	156.2
合計	41,042	89.4

- (注) 1 金額は売価基準で算出してあります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	30,923	89.7
機能化学品事業	7,670	87.3
その他事業	2,448	149.5
合計	41,042	91.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産メタルズ(株)	19,316	43.0	20,897	50.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、東邦チタニウムグループ経営理念に基づき経営目標である「世界最強のチタン総合メーカー」の実現に向け、各事業に取り組んでまいります。

(1) 金属チタン事業

金属チタンの需要は、平成20年は減少し、今後2、3年は調整を続けるものの、その後はまた成長軌道に戻るものと見込まれます。

各製品の課題は、次のとおりであります。

スポンジチタン

当社は、将来の需要拡大をすえ、北九州市若松区においてスポンジチタン生産能力年産12,000 tの若松工場を建設中であり、若松工場の完成により当社のスポンジチタン生産能力は年産28,000 tとなります。なお、若松工場の営業運転開始予定は、足元の需要減少を受け当初の本年12月から平成22年4月に延期しております。

若松工場は、省エネルギーかつ生産効率の高い設備を導入しておりますが、さらに生産性の向上を追求してコスト競争力を高めるべく、技術開発を進めます。

チタンインゴット

チタンインゴットにつきましては、北九州市八幡東区に、昨年4月、大型EB炉を有する生産能力年産10,000 tの八幡工場が完成いたしました。これにより当社のチタンインゴットの生産能力は年産19,000 tとなりました。

茅ヶ崎、日立及び八幡と3つの工場を有することとなり、それぞれの特色を生かした効率的運営を行ってまいります。

チタン加工品

チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社は、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。同社に関しましては、これまでの純チタン中心から合金加工の分野にも事業の範囲を広げるべく、積極的な取り組みを行ってまいります。

(2) 機能化学品事業

昨年4月、触媒事業を行ってきた完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併し、当社の電子部品材料事業と統合して機能化学品事業本部を設置いたしました。同事業本部では、触媒事業と電子部品材料事業との一体運営によって、それぞれの固有技術の深化と同時に、技術的・営業的なシナジーを向上させることで、有用なチタン関連製品等を提供してまいります。

各事業の課題は、次のとおりです。

触媒製品

当社は、営業、研究、技術及び製造が一体となって、顧客要求の的確な把握と迅速な対応及び開発品の早期事業化を推進し、既存顧客への拡販及び新規顧客への参入を図るとともに、コスト削減及び品質安定化に取り組んでまいります。

電子部品材料

電子部品材料の主要製品である高純度酸化チタン、超微粉ニッケルについては、生産性の向上と小粒径品等の開発を進めることにより、シェアの維持拡大を図ることが課題であります。

チタン酸カリウム

本年4月に合併で設立した子会社の東邦マテリアル株式会社で取り扱うチタン酸カリウムは、非ウイスカー形状のものであり、これまで自動車等のブレーキパッドの材料として用いられてきたウイスカー形状のチタン酸カリウムの代替として市場シェアを獲得すべく、顧客評価を進めてまいります。

(3) その他

米国及び本年4月に英国に設立した販売子会社では、海外の顧客と直接的な情報交換を通じて信頼関係を醸成し、主体的な販売体制の構築を図ります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。機能化学品事業の触媒製品である「T H C」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電材部品材料の高純度酸化チタン及び超微粉ニッケルも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が大きく減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。

需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のT H C、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で21.2%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、ISO9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、新日鉱ホールディングス株式会社の子会社であります。

新日鉱ホールディングス株式会社は、石油事業の株式会社ジャパンエナジー、金属事業の日鉱金属株式会社、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鉱グループ」を形成しております。当社は、その中で「その他事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社と新日鉱グループとの間には、当社から日鉱金属株式会社への高純度チタンの販売（当社グループの売上高に占める比率は当連結会計年度実績で4.1%）、新日鉱グループから当社への役員の派遣、新日鉱グループから当社への従業員の出向派遣、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用、等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はございませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、新日鉱ホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社と経営統合を予定しており、これにより当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、19億16百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費用7億69百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(金属チタン事業)

スポンジチタン及びチタンインゴットの生産能力増強及び品質向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めております。開発した技術は、既存工場での工程改善とともに、新設の若松工場及び八幡工場で実用化することにより、競争力の強化を図っていく考えであります。一方で、チタンの大幅コストダウンによる用途拡大を図るため、経済産業省の補助金プロジェクト(4年間)に参画して、新製錬法の開発に取り組んできました。同プロジェクトは、本年3月予定通り完了し、所期の目標を達成いたしました。当事業に係る研究開発費は3億63百万円であります。

(機能化学品事業)

触媒、酸化チタン、超微粉ニッケル等それぞれの製品において品質向上、技術力強化、新規製品開発等の研究開発に取り組むとともに、機能化学品事業本部としてのシナジー効果を発揮すべく技術の共有化にも取り組んでおります。

当社において開発を進めてきたチタン酸カリウムについては、自動車等のブレーキパッドの材料として顧客から一定の評価を得たことから、本年4月、中島産業株式会社及び森村商事株式会社とともに製造販売会社の合弁会社東邦マテリアル株式会社を設立し事業を開始しました。

当事業に係る研究開発費は7億83百万円であります。

(その他)

当社の技術シーズを活かして、可視光応答型光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発も進めております。

また、当社は、チッソ株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社と共同で太陽光発電用ポリシリコンの量産技術の実証化に取り組んできましたが、その結果を踏まえ昨年6月、製造販売のための合弁会社新日本ソーラーシリコン株式会社を設立し、本年3月同社において量産設備の建設に着手しました。なお、本年4月、新日鉱ホールディングス株式会社は同社子会社の日鉱金属株式会社に新日本ソーラーシリコン株式会社の株式を譲渡いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、北九州市におけるスポンジチタンの生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度比250億15百万円増の795億33百万円となりました。

負債の部は、上記の設備投資資金に充当するための借入れを行ったことによる長期借入金の増加を主因に、前連結会計年度比224億85百万円増の417億62百万円となりました。

少数持分株主を含めた純資産の部は、前連結会計年度比25億30百万円増の377億71百万円となりました。主な増加は、当期純利益41億2百万円であり、主な減少は、剰余金の配当15億47百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前期末64.5%から47.4%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度比58億17百万円減の35億17百万円の資金を獲得いたしました。資金の減少の要因としては主として金属チタン及び機能化学品需要の減少等により税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことによるものであります。当連結会計年度は、この営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金と、長期借入金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を積極的に行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタン及び機能化学品の需要が大幅に減少したことや価格の下落、原材料費の高騰や八幡工場稼働に伴う償却費増等によるコストが増加したことにより、経常利益は前連結会計年度比50.5%減の65億90百万円、当期純利益は前連結会計年度比47.3%減の41億2百万円となりました。

売上高

金属チタン事業は、チタンインゴットは、八幡工場の生産寄与もあり販売量は増加しましたが、スポンジチタンは、販売量が減少し、販売価格も需要減に伴い下落したことにより、前連結会計年度比10.3%減の309億23百万円となりました。

機能化学品事業は、触媒製品は下期から米国向け需要が減少、また電子部品材料も主要用途である電子部品の需要の大幅な減により、前連結会計年度比12.7%減の76億70百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.6%減の410億42百万円となりました。

営業利益

金属チタン事業は、原材料の高騰、八幡工場稼働に伴う償却費増等によるコストが増加したこともあり、連結会計年度比40.4%減の82億14百万円となりました。機能化学品事業は、売上高の減少により、前連結会計年度比41.5%減の11億76百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比48.5%減の70億80百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度比4.6%減の67百万円となりました。営業外費用は、為替差損の減少はあったものの支払利息の増加等により、前連結会計年度比9.1%増の5億57百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比50.5%減の65億90百万円となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は10.6%（前年同期比 18.2%）、売上高営業利益率17.3%（前年同期比 13.3%）となりました。

当社グループは、収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率(ROA)15%以上、売上高営業利益率(ROS)15%以上を中長期的に維持すること」を目標としております。

当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により、前連結会計年度比1,265.6%増の7億15百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度比32.8%減の3億23百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、税金等調整前当期純利益の減少に伴い前連結会計年度比43.5%減の28億61百万円となりました。少数株主利益は、18百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比47.3%減の41億2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額252億12百万円の設備投資を行いました。(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。)

金属チタン事業においては、若松工場及び八幡工場の建設、茅ヶ崎工場の能力増強、維持更新等を中心に225億65百万円の設備投資を行いました。

機能化学品事業触媒事業においては、8億34百万円の設備投資を行いました。

また、全社共通の投資として、福利厚生施設建設等に17億23百万円の投資を行いました。

これらの投資に関する所要資金は、長期借入金と手許資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチ タン製造設 備	5,149	6,164	2,078 (170,680)	990	294	14,678	709
	機能化学品 事業	チタンイン ゴット溶解 設備							
	機能化学品 事業	プロピレン 重合用触媒 製造設備							
	全社	高純度酸化 チタン製造 設備 総合事務所 他							
日立EB工場 (茨城県日立 市)	金属チタン 事業	チタンイン ゴット溶解 設備	15	410	() 〔625〕		4	430	20
八幡EB工場 (福岡県北 九州市八幡 東区)	金属チタン 事業	チタンイン ゴット溶解 設備	211	4,224	() 〔4,084〕		110	4,546	32
黒部工場 (富山県黒 部市)	機能化学品 事業	プロピレン 重合用触媒 製造設備	1,110	1,757	() 〔8,929〕		18	2,886	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	金属チタン事 業	生産設備	5年間	627	1,144

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	若松工場 (福岡県北 九州市若松 区)	金属チタン 事業	スポンジチ タン製造設 備	43,200	28,361	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成19年 11月	平成22年 4月	生産能力 75%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	60,770,910	60,770,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日	30,385,455	60,770,910		4,812		5,872

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	40	505	131	12	49,847	50,566	
所有株式数 (単元)		32,510	7,384	322,895	14,618	133	229,945	607,485	22,410
所有株式数 の割合(%)		5.4	1.2	53.1	2.4	0.0	37.9	100.0	

(注) 自己株式95,986株は「個人その他」に959単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	25,801	42.46
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	3,000	4.94
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,016	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,458	2.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	638	1.05
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	482	0.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	320	0.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアンツ アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	279	0.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	248	0.41
シービーロンドン リーガルアン ドジェネラル アシュアランス ペンションズ マネージメント リミテッド 常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	LONDON EC2R 5AA, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2-3-14)	174	0.29
計		34,418	56.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,458千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	638千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	320千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	248千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,652,600	606,526	同上
単元未満株式	普通株式 22,410		同上
発行済株式総数	60,770,910		
総株主の議決権		606,526	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	95,900		95,900	0.2
計		95,900		95,900	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,778	2,409
当期間における取得自己株式	228	320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	95,986		96,214	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしており、連結当期純利益の20%以上を維持することを基本としております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の株主配当金は、1株当たり5.0円といたしました。昨年12月に実施した中間配当金1株当たり10.0円とあわせて、年間配当金は1株当たり15.0円となり、連結の配当性向は22.2%となります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	606	10.0
平成21年5月20日 取締役会決議	303	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,320	15,120 9,730	8,850	5,930	2,880
最低(円)	1,057	2,790 6,320	4,440	2,155	801

(注) 1 株価は、平成18年8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。9月から東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,606	1,230	1,108	1,197	1,150	1,395
最低(円)	901	801	850	973	945	1,011

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		久留嶋 毅	昭和22年11月19日生	昭和45年4月 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 平成6年4月 日鉱金属(株)銅・化成系事業部副事業部長 平成8年4月 同社理事、銅・化成系事業部副事業部長 平成10年6月 同社取締役、亜鉛・貴金属事業部長(平成14年9月退任) 平成11年4月 同社取締役兼上級執行役員 平成12年4月 同社取締役、パンパシフィック・カップ(株)代表取締役社長 平成14年1月 同社取締役、本部企画担当 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役(平成15年6月退任) 平成15年6月 パンパシフィック・カップ(株)代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属(株)副社長執行役員、パンパシフィック・カップ(株)代表取締役社長(平成19年3月退任) 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注3)	4
代表取締役 副社長 執行役員		豊嶋 賢次	昭和22年7月18日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 昭和63年10月 同社から当社に出向(平成6年4月以降、日鉱金属(株)から当社へ出向) 平成6年4月 当社総務部勤労担当部長 平成9年6月 当社理事 平成9年7月 日鉱金属(株)退職 平成12年4月 当社特別管理職 平成13年4月 当社執行役員 平成15年1月 当社経営企画部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社チタン総括室長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員、社長補佐 平成19年2月 当社経営企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	14
取締役 専務執行役員	チタン事業本部長 業務本部審議役 社長室審議役	渡辺 伸一	昭和24年1月30日生	昭和47年4月 三井物産(株)入社 平成11年8月 同社業務部投資総括室室長補佐 平成13年1月 同社業務部投資総括室室長 平成14年1月 同社業務総括部長 平成15年6月 同社退職 平成16年6月 当社執行役員 三京ダイヤモンド工業(株)常務取締役 同社代表取締役社長(平成17年3月退任) 平成17年4月 当社経営企画部審議役、チタン統括室審議役 平成17年6月 当社取締役、チタン統括室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年2月 当社チタンプロジェクト本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員、チタン事業本部長(現任)	(注3)	3
取締役 専務執行役員	機能化学品事業 本部長 業務本部審議役	矢野 恭治	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 平成7年4月 (株)ジャパンエナジー 精製部主席技師長 平成14年4月 同社水島製油所副所長 平成15年4月 同社精製部精製技術開発センター所長 平成16年4月 同社から当社へ出向 東邦キャタリスト(株)顧問 平成16年4月 (株)ジャパンエナジーから当社へ移籍 平成16年6月 東邦キャタリスト(株)常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社専務執行役員、機能化学品事業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成21年4月 東邦マテリアル株代表取締役社長(現任)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	技術管理本部長 社長室長	加古 幸博	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社チタン部部長 同社チタン事業部部長 同社退職 トーホーテック(株)代表取締役社長 (平成18年6月退任) 当社チタン生産部門長 当社執行役員 当社取締役(平成20年6月退任) 当社常務執行役員(現任) 業務本部長 社長室長(現任) 当社取締役常務執行役員、技術管理本部長(現任)	(注3)	3
取締役		佐藤 宏明	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社八幡製鐵所生産業務部長 同社からニッポン・スチールサウス イーストアジア社へ出向 同社建材事業部建材営業部長 同社チタン事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役 執行役員	経営管理本部長 社長室審議役	金井 良一	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 日鉱金属(株)に移籍 同社銅・化成品事業部総括室主席参事 同社佐賀製錬所総務部副部長 同社資源・金属事業部総括室長 同社金属事業部企画担当主席参事 同社から当社に出向 経営企画部経理グループ主席参事 日鉱金属(株)から当社へ移籍 経営企画部経理担当部長 当社企画部長 当社執行役員(現任) 当社経営管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	2
監査役 (常勤)		村上 広志	昭和23年10月18日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成8年1月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 (株)ジャパンエナジー潤滑油事業本部技術部主席参事 同社潤滑油部主席参事 同社産業販売部門主席 同社理事 同社潤滑油部長 同社水島製油所副所長 同社退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		外池 廉太郎	昭和28年9月6日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月	日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 日鉱金属(株)業務総括部門参事 同社金属事業部総括室長 同社本部主席参事 同社企画部グループ経営担当部長 同社企画部長 当社監査役(現任) 日鉱金属(株)経営企画部企画担当部長(現任) 同社執行役員(現任)	(注5)		
監査役		占部 知之	昭和28年2月20日	昭和51年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	(株)日本興業銀行入行 同行退職 日鉱金属(株)経営総括部門主席参事 新日鉱ホールディングス(株)財務グループシニアマネージャー 日鉱金属加工(株)顧問、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司総経理(平成18年3月退任) 日鉱金属加工(株)執行役員 同社取締役(平成18年4月退任) 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー、同社企画・管理グループ企画担当 当社監査役(現任) 新日鉱ホールディングス(株)取締役(現任)	(注6)		
計							29	

- (注) 1 取締役 佐藤宏明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 外池廉太郎及び占部知之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役村上広志の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役外池廉太郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役占部知之の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------|-------|
| 社長 | 久留嶋 毅 |
| 副社長 | 豊嶋 賢次 |
| チタン事業本部長・業務本部審議役・社長室審議役 | 渡辺 伸一 |
| 機能化学品事業本部長、業務本部審議役 | 矢野 恭治 |
| 東邦マテリアル(株)代表取締役社長 | |
| 技術管理本部長・社長室長・TPM推進室管掌・知的財産部管掌・ | 加古 幸博 |
| 総括安全衛生管理者・品質システム管理責任者・環境管理責任者 | |
| 業務本部長 | 船津 雅司 |
| 経営管理本部長・社長室審議役 | 金井 良一 |
| チタン事業本部副本部長・若松工場臨時建設室長 | 小瀬村 晋 |
| インゴット統括部長・トーホーテック(株)代表取締役社長 | 八太 好弘 |
| 機能化学品事業本部副本部長・機能化学品開発部長 | 後藤 憲治 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスの状況等については、当連結会計年度末現在で記載しております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)の確立が不可欠であります。また、事業遂行の過程における不正行為や不慮の損害の発生を未然に防止する仕組みも、確立していく必要があると考えております。

この基本的考え方にに基づき、当社では以下の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 会社の機関

取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成21年3月31日現在、取締役は7名であります。執行役員は12名であり、うち5名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

なお、取締役のうち1名は、社外取締役で、新日本製鐵株式会社の従業員であります。当社と新日本製鐵株式会社との間には、当社からチタン製品販売等の取引関係があります。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、経営役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。うち1名は、新日鉱ホールディングス株式会社のシニアオフィサー、1名は日鉱金属株式会社の執行役員であります。両監査役には、その業務経験と専門的知見を活かして、監査を行っていただいております。

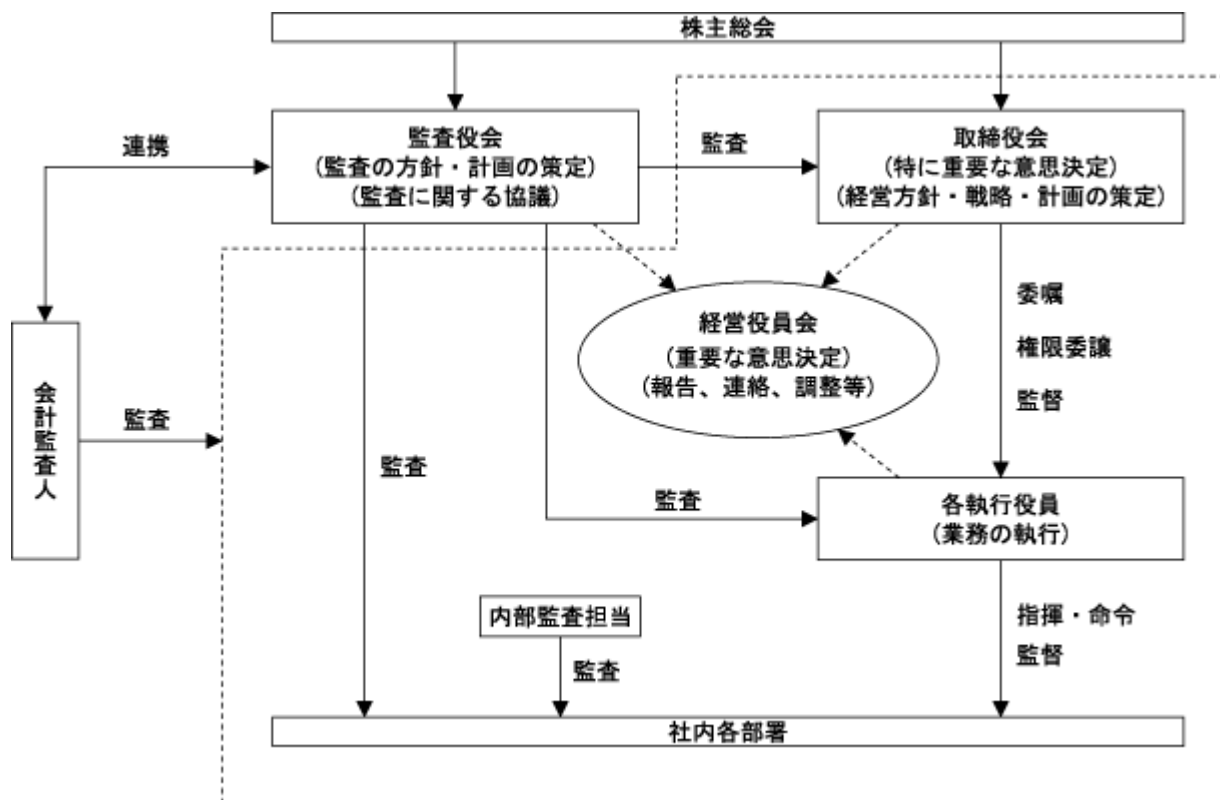
会計監査人

(後記「エ. 監査の状況 会計監査人監査」参照)

内部監査

(後記「エ. 監査の状況 内部監査」参照)

以上を図示すると、次のとおりであります。



イ. 内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情等に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

重要な意思決定

業務に関する意思決定に関しては、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き(重要な事項については取締役会又は経営役員会の決議)を経ることを徹底しております。

規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定(承認)権者、管理ポイント等を明確化しております。

監督、監査

日常的な監督や定期・不定期の監査を通じ、法令、社内規則の遵守、状況等のモニタリングを行っております。

ウ. リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴う損失の危険(リスク)を適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造会社として、最も重視しなければならない事項であることを強く認識しております。

この認識の下、各部門においては以下の事項を継続的に実施し、リスクの管理に万全を期しております。

各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

リスクの予防策、発生時の対応策の策定(マニュアル化)並びにその見直し

教育・訓練の徹底

以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むよう努めております。

エ. 監査の状況

監査役監査

会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。

人員は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の計3名であり、必要に応じ内部統制推進室と連携して監査を行っております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

会計監査

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、黒澤誠一、渥美龍彦、及び佐藤明典であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として内部統制推進室監査グループ(3名)であり、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

その他

監査の実施に当たっては、監査役、会計監査人及び内部統制推進室が連携し、効率的な監査を実施するよう努めております。

オ. 役員報酬等

役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役に支払った報酬総額 167百万円(うち社外取締役 2百万円)

監査役に支払った報酬総額 25百万円(うち社外監査役 5百万円)

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

ア.内部統制推進室の設置

内部統制システム及び内部監査体制の強化を図るため、「内部統制推進室」を設置しております。これにより、業務の適正な運営を確保するとともに、より公正で競争力ある事業運営体制の確立に努めてまいります。

イ.コンプライアンス(法令順守)への取組み

東邦チタニウムグループの「企業倫理規範」に基づく継続的な教育・研修や監査によるチェック等を通じ、法令の順守と公正な事業運営に万全を期しております。

ウ.ディスクロージャーの充実に向けた取組み

業績情報をはじめとする会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、会計業務の改善・効率化、情報システムの整備等により、業績発表の早期化に努めております。また、機関投資家向け及び個人向けのIRの充実に、株主・投資家への積極的な情報開示に努めております。

(3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令で定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	3
連結子会社			0	
計			34	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、東邦キャタリスト株式会社と合併いたしました。従って、財務諸表等規則に基づいて作成した東邦キャタリスト株式会社の平成20年3月期事業年度に係る財務諸表を財務諸表末尾に掲載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、被合併会社である東邦キャタリスト株式会社の平成20年3月期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みずぎ監査法人及び新日本監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334	4,816
受取手形及び売掛金	9,248	7,751
たな卸資産	10,640	-
商品及び製品	-	4,854
仕掛品	-	4,843
原材料及び貯蔵品	-	2,645
繰延税金資産	809	509
その他	160	341
貸倒引当金	45	32
流動資産合計	21,147	25,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,665	14,027
減価償却累計額	7,295	7,467
建物及び構築物（純額）	6,370	6,559
機械装置及び運搬具	37,929	43,441
減価償却累計額	27,933	30,652
機械装置及び運搬具（純額）	9,996	12,788
工具、器具及び備品	1,616	1,842
減価償却累計額	1,263	1,373
工具、器具及び備品（純額）	352	469
土地	1,705	2,679
リース資産	-	1,199
減価償却累計額	-	209
リース資産（純額）	-	990
建設仮勘定	14,131	29,566
有形固定資産合計	² 32,556	² 53,053
無形固定資産		
ソフトウェア	65	335
その他	3	3
無形固定資産合計	69	338
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 171	¹ 95
長期貸付金	8	4
繰延税金資産	279	52
その他	314	284
貸倒引当金	31	25
投資その他の資産合計	743	411
固定資産合計	33,369	53,804
資産合計	54,517	79,533

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462	2,222
短期借入金	1,750	9,655
リース債務	-	416
未払法人税等	3,296	566
賞与引当金	860	697
役員賞与引当金	141	62
その他	2,277	1,437
流動負債合計	11,788	15,057
固定負債		
長期借入金	7,200	25,845
リース債務	-	623
退職給付引当金	90	139
その他	196	96
固定負債合計	7,487	26,705
負債合計	19,276	41,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	24,520	27,075
自己株式	72	74
株主資本合計	35,133	37,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	24
繰延ヘッジ損益	30	21
評価・換算差額等合計	34	2
少数株主持分	73	82
純資産合計	35,240	37,771
負債純資産合計	54,517	79,533

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	44,904	41,042
売上原価	25,528	28,254 ₁
売上総利益	19,376	12,787
販売費及び一般管理費	5,623 _{2, 3}	5,707 _{2, 3}
営業利益	13,752	7,080
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	10
受取技術料	2	-
固定資産賃貸料	3	0
物品売却益	46	46
雑収入	14	10
営業外収益合計	70	67
営業外費用		
支払利息	84	347
売上割引	83	41
売上債権売却損	25	14
支払手数料	55	4
為替差損	245	148
持分法による投資損失	4	-
雑損失	11	0
営業外費用合計	510	557
経常利益	13,312	6,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	20
固定資産売却益	15 ₄	562 ₄
投資有価証券売却益	-	8
補助金収入	7	104
国庫補助金	28	19
特別利益合計	52	715
特別損失		
固定資産除却損	342 ₅	261 ₅
投資有価証券評価損	-	23
たな卸資産廃棄損	12	-
ゴルフ会員権評価損	3	12
リース解約損	-	25
株式譲渡契約に基づく補償金	123	-
特別損失合計	481	323
税金等調整前当期純利益	12,882	6,982
法人税、住民税及び事業税	5,180	2,311
法人税等調整額	118	549
法人税等合計	5,061	2,861
少数株主利益	37	18
当期純利益	7,783	4,102

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
前期末残高	19,012	24,520
当期変動額		
剰余金の配当	2,275	1,547
当期純利益	7,783	4,102
当期変動額合計	5,508	2,555
当期末残高	24,520	27,075
自己株式		
前期末残高	68	72
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	72	74
株主資本合計		
前期末残高	29,628	35,133
当期変動額		
剰余金の配当	2,275	1,547
当期純利益	7,783	4,102
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	5,504	2,552
当期末残高	35,133	37,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	40
当期変動額合計	150	40
当期末残高	64	24
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	8
当期変動額合計	100	8

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	30	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	31
当期変動額合計	251	31
当期末残高	34	2
少数株主持分		
前期末残高	66	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	73	82
純資産合計		
前期末残高	29,980	35,240
当期変動額		
剰余金の配当	2,275	1,547
当期純利益	7,783	4,102
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	22
当期変動額合計	5,260	2,530
当期末残高	35,240	37,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,882	6,982
減価償却費	2,606	4,066
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	100	163
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	43	79
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	48
受取利息及び受取配当金	4	10
持分法による投資損益（ は益）	4	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	15
支払利息	84	347
ゴルフ会員権評価損	3	12
有形固定資産売却損益（ は益）	15	562
有形固定資産除却損	342	261
たな卸資産廃棄損	12	-
売上債権の増減額（ は増加）	871	1,497
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,016	1,701
仕入債務の増減額（ は減少）	607	1,239
未払金の増減額（ は減少）	194	112
未払費用の増減額（ は減少）	0	144
未払消費税等の増減額（ は減少）	224	222
その他	177	188
小計	13,595	8,788
利息及び配当金の受取額	54	8
利息の支払額	70	301
法人税等の支払額	4,244	4,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,334	3,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,559	24,439
有形固定資産の売却による収入	78	632
投資有価証券の取得による支出	19	20
投資有価証券の売却による収入	-	12
関係会社清算による収入	25	-
その他	148	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,624	23,806

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,350	17,650
短期借入金の返済による支出	17,050	12,400
長期借入れによる収入	7,000	21,500
長期借入金の返済による支出	450	200
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	2,275	1,547
少数株主への配当金の支払額	10	9
リース債務の返済による支出	-	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,560	24,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,729	4,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	334
現金及び現金同等物の期末残高	334	4,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、次の4社である。 トーホーテック(株) (株)テスコ 東邦キャタリスト(株) トーホージャステム(株)	連結子会社は、次の3社である。 トーホーテック(株) (株)テスコ トーホージャステム(株)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社日本ウイスキー(株)は、平成20年3月3日清算終了したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p>	<p>前連結会計年度まで連結子会社であった東邦キャタリスト(株)は、平成20年4月1日付けで当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>Toho Titanium America Co.,Ltd.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>非連結子会社のToho Titanium America Co.,Ltd.は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p> <p>関連会社の日本ソーラーシリコン(株)及び新日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いている。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品、原料、仕掛品... 先入先出法による原価法 貯蔵品... 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社のたな卸資産は、後入先出法による原価法である。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品及び製品、原材料、仕掛品... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
(ハ)役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。	
(ニ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。	同左
(ホ)役員退職慰労引当金	(追加情報) 当社及び当社の子会社は、平成19年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、慰労金の打ち切り支給案が承認可決された。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」として表示している。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引 を行っている。為替予約取引は、繰延 ヘッジ処理によっている。ただし、振 当処理の要件を満たしているもの については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引は、特例処 理の要件を満たしているため、特例処 理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利 スワップ取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸 入代金（予定取引）、借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替の変動によるリスク、将来の金 利及び時価(割引現在価値)の変動に よるリスクを回避するために行って いる。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、キャッシュ・ フロー変動を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価してい る。ただし、為替予約の締結時にリス ク管理方針に従って、同一金額で同 一期日の為替予約をそれぞれ振当て ているものについては、その後の為 替相場の変動による相関関係は完全 に確保されており、その判定をもっ て有効性の判定に代えている。また、 金利スワップについては、ヘッジ対 象とヘッジ手段について、(想定)元 本、利息の受払条件、契約期間等の重 要な条件が同一であるため、特例処 理の要件を満たしており、その判定 をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に990百万円増加している。これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,115百万円、4,319百万円、3,206百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 151百万円 建物及び構築物 4,285百万円 機械装置及び運搬具 6,152百万円 工具、器具及び備品 234百万円 計 10,823百万円 上記有形固定資産については工場財団を組成し、根 抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>3 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高 655百万円</p> <p>4 債務保証</p> <p>5 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うた め取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結 している。 当連結会計年度末日における借入コミットメン トに係る借入未実行残高は次のとおりである。 借入コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 18,000百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 22百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 151百万円 建物及び構築物 4,354百万円 機械装置及び運搬具 5,311百万円 工具、器具及び備品 259百万円 計 10,077百万円 上記有形固定資産については工場財団を組成し、根 抵当権1百万円の担保に供しております。</p> <p>3 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高 338百万円</p> <p>4 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務 保証を行っている。 新日本ソーラーシリコン(株) 85百万円</p> <p>5 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うた め取引銀行1行と借入コミットメント契約を締結 している。 当連結会計年度末日における借入コミットメン トに係る借入未実行残高は次のとおりである。 借入コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 9,000百万円 差引額 9,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、 売上原価に299百万円計上している。
2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。
給与手当 1,080百万円	給与手当 1,198百万円
賞与引当金繰入額 252百万円	賞与引当金繰入額 216百万円
役員賞与引当金繰入額 141百万円	役員賞与引当金繰入額 62百万円
退職給付費用 49百万円	退職給付費用 62百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	研究開発費 1,916百万円
研究開発費 1,811百万円	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費 1,811百万円	一般管理費 1,916百万円
当期製造費用	当期製造費用
計 1,811百万円	計 1,916百万円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。
土地 15百万円	土地 562百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	
15百万円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 23百万円	建物及び構築物 201百万円
機械装置及び運搬具 295百万円	機械装置及び運搬具 50百万円
工具、器具及び備品 23百万円	工具、器具及び備品 9百万円
計 342百万円	計 261百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,770,910	-	-	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,380	828	-	94,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 828株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,516	25.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	758	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	940	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,770,910	-	-	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,208	1,778		95,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,778株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	940	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	606	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	303	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 334百万円 現金及び現金同等物 334百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,816百万円 現金及び現金同等物 4,816百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース取引の内容 ・有形固定資産 主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）である。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	101	16	84	機械装置及び運搬具	101	31	69
工具、器具及び備品	2,662	929	1,732	工具、器具及び備品	2,479	1,372	1,106
ソフトウェア	44	10	34	ソフトウェア	44	19	25
合計	2,807	956	1,851	合計	2,625	1,423	1,201
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 648百万円 1年超 1,202百万円 合計 1,851百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 532百万円 1年超 669百万円 合計 1,201百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 633百万円 減価償却費相当額 633百万円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 648百万円 減価償却費相当額 648百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				2 オペレーティング・リース取引 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし。
- 2 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	51	159	108
合計	51	159	108

- 4 売却したその他有価証券
該当事項なし。

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし。
- 2 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	22	63	40
合計	22	63	40

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上している。

4 売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	12	8	

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は実需に伴う通貨に係るデリバティブ取引並びに金利に係るデリバティブ取引を実施している。具体的には売掛金の入金に対する為替予約取引並びに金利のスワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を通常業務の一環として利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は為替リスクヘッジ並びに支払金利の低減を目的として実施している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金(予定取引)、</p> <p>借入金 ヘッジ方針 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 (信用リスク)格付けの高い金融機関と取引しているため信用リスクは殆どない。 (市場リスク)当社及び一部の連結子会社の利用するデリバティブ取引は将来の金利変動及び為替変動に伴う市場価格変動リスクを有している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引(通貨の為替予約取引及び金利のスワップ取引)については企画部が管理及び契約の締結を行い、都度、経営役員会に報告している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合がある。 当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2.「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,184百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,873百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	310百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	251百万円	ホ 未認識過去勤務債務	31百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	90百万円	イ 勤務費用	117百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	49百万円	ニ 数理計算上の差異の処理費用	11百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	122百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円	ト その他	109百万円	計(ホ+ヘ+ト)	212百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合がある。 当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2.「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,167百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,477百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	690百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	561百万円	ホ 未認識過去勤務債務	10百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	139百万円	イ 勤務費用	114百万円	ロ 利息費用	42百万円	ハ 期待運用収益	40百万円	ニ 数理計算上の差異の処理費用	76百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	194百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円	ト その他	107百万円	計(ホ+ヘ+ト)	280百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年
イ 退職給付債務	2,184百万円																																																																												
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,873百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	310百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	251百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	31百万円																																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	90百万円																																																																												
イ 勤務費用	117百万円																																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	49百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理費用	11百万円																																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	122百万円																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円																																																																												
ト その他	109百万円																																																																												
計(ホ+ヘ+ト)	212百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												
イ 退職給付債務	2,167百万円																																																																												
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	1,477百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	690百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	561百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	10百万円																																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	139百万円																																																																												
イ 勤務費用	114百万円																																																																												
ロ 利息費用	42百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	40百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理費用	76百万円																																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	194百万円																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円																																																																												
ト その他	107百万円																																																																												
計(ホ+ヘ+ト)	280百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,089百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	役員退職慰労引当金	79百万円	未払事業税	254百万円	賞与引当金	349百万円	減価償却費	百万円	繰延ヘッジ損益	20百万円	ゴルフ会員権評価損	60百万円	賞与引当金社会保険料見積額	46百万円	退職給付引当金	223百万円	固定資産除却損	27百万円	未実現利益	132百万円	その他	28百万円	繰延税金資産小計	1,222百万円	評価性引当額	71百万円	繰延税金資産合計	1,151百万円	固定資産圧縮積立金	17百万円	その他有価証券評価差額金	44百万円	繰延ヘッジ資産	百万円	繰延税金負債合計	61百万円	繰延税金資産の純額	1,089百万円	流動資産 繰延税金資産	809百万円	固定資産 繰延税金資産	279百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	役員退職慰労引当金	39百万円	未払事業税	63百万円	試験研究費	44百万円	賞与引当金	283百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円	ゴルフ会員権評価損	75百万円	賞与引当金社会保険料見積額	39百万円	退職給付引当金	191百万円	固定資産除却損	16百万円	未実現利益	102百万円	その他	19百万円	繰延税金資産小計	889百万円	評価性引当額	113百万円	繰延税金資産合計	776百万円	固定資産圧縮積立金	198百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円	繰延ヘッジ資産	百万円	繰延税金負債合計	214百万円	繰延税金資産の純額	561百万円	流動資産 繰延税金資産	509百万円	固定資産 繰延税金資産	52百万円
役員退職慰労引当金	79百万円																																																																																				
未払事業税	254百万円																																																																																				
賞与引当金	349百万円																																																																																				
減価償却費	百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	20百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	60百万円																																																																																				
賞与引当金社会保険料見積額	46百万円																																																																																				
退職給付引当金	223百万円																																																																																				
固定資産除却損	27百万円																																																																																				
未実現利益	132百万円																																																																																				
その他	28百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,222百万円																																																																																				
評価性引当額	71百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,151百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	17百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	44百万円																																																																																				
繰延ヘッジ資産	百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	61百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,089百万円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	809百万円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	279百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	39百万円																																																																																				
未払事業税	63百万円																																																																																				
試験研究費	44百万円																																																																																				
賞与引当金	283百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	14百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	75百万円																																																																																				
賞与引当金社会保険料見積額	39百万円																																																																																				
退職給付引当金	191百万円																																																																																				
固定資産除却損	16百万円																																																																																				
未実現利益	102百万円																																																																																				
その他	19百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	889百万円																																																																																				
評価性引当額	113百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	776百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	198百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																																																				
繰延ヘッジ資産	百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	214百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	561百万円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	509百万円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	52百万円																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	触媒事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,480	5,744	3,041	1,637	44,904		44,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	960	1	8	33	1,004	(1,004)	
計	35,441	5,745	3,050	1,671	45,908	(1,004)	44,904
営業費用	21,648	3,822	2,963	1,564	29,998	1,153	31,152
営業利益	13,793	1,923	86	106	15,909	(2,157)	13,752
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	39,848	7,606	2,857	1,254	51,666	2,950	54,517
減価償却費	1,543	541	354	1	2,440	166	2,606
資本的支出	13,804	880	203		14,889	504	15,393

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、触媒、電材及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
触媒事業	プロピレン重合用触媒
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工所用・生産用資材、工事施工管理等の請負

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,157百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,393百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・基礎的研究部門に係る資産等である。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更により従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は、「金属チタン事業」が115百万円、「触媒事業」が29百万円、「電材事業」が12百万円、「その他事業」が0百万円「消去又は全社」が10百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,923	7,670	2,448	41,042		41,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	17	37	932	(932)	
計	31,801	7,687	2,485	41,974	(932)	41,042
営業費用	23,586	6,510	2,294	32,392	1,569	33,961
営業利益	8,214	1,176	191	9,582	(2,501)	7,080
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	59,887	10,150	1,691	71,728	7,804	79,533
減価償却費	2,699	1,190	1	3,891	174	4,066
資本的支出	22,651	834	3	23,489	1,723	25,212

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、機能化学品及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等）
	電子部品材料（高純度チタン、超微粉ニッケル等）
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,801百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・基礎的研究部門に係る資産等である。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「金属チタン事業」が271百万円、「機能化学品事業」が27百万円減少している。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）」を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における資産が、「金属チタン事業」が923百万円、「機能化学品事業」が46百万円増加している。

6 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数の変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「金属チタン事業」が180百万円、「機能化学品事業」が137百万円減少している。

7 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の4区分としていたが、当連結会計年度より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分に変更している。

当社は、平成20年4月1日付けで、完全子会社の東邦キャタリスト㈱を吸収合併した。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置した。今回のセグメント区分の変更は、この組織変更に伴うものである。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,480	8,786	1,637	44,904		44,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	960	9	33	1,004	(1,004)	
計	35,441	8,796	1,671	45,908	(1,004)	44,904
営業費用	21,648	6,785	1,564	29,998	1,153	31,152
営業利益	13,793	2,010	106	15,909	(2,157)	13,752
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	39,848	10,463	1,254	51,566	2,950	54,517
減価償却費	1,543	895	1	2,440	166	2,606
資本的支出	13,804	1,084		14,889	504	15,393

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計の及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,298	2,970	2,844	11,112
連結売上高(百万円)				44,904
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.8	6.6	6.3	24.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,809	2,305	2,589	8,705
連結売上高(百万円)				41,042
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.3	5.6	6.3	21.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ...米国、カナダ

(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	三井物産非鉄販売株式会社	東京都中央区	3,300	非鉄金属商社			当社製品の販売先	チタン製品の販売	17,454	売掛金	2,682

取引条件及び取引条件の決定方針等

チタン製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定している。

取引条件についても販売価格を決める段階でその都度交渉により決定している。

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 三井物産非鉄販売(株)は平成20年3月5日の主要株主の異動により主要株主の子会社ではなくなったので、上記取引金額は当該異動日までの取引金額を、期末残高は当該異動日現在の残高を記載している。また、議決権等の被所有権割合は、当該異動の直前の被所有権割合を記載している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日陽エンジニアリング(株)	埼玉県 戸田市	300	特定建設業	直接 0.1	新工場建設 の請負契約 等	工事代の支 払い	4,924		

取引条件及び取引条件の決定方針等

新工場建設の請負契約等については、一般の取引条件と同様にしております。

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鉱ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	579円59銭	621円16銭
1株当たり当期純利益	128円28銭	67円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,783	4,102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,783	4,102
普通株式の期中平均株式数(株)	60,677,076	60,675,920

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>資金の借入</p> <p>当社は、平成19年8月8日開催の経営役員会決議に基づき、以下の借入を行った。</p> <p>当該借入は、設備購入にかかる所要資金である。</p> <p>1.借入金額 1,300百万円</p> <p>2.借入先 (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>3.借入日 平成20年4月30日</p> <p>4.返済方法 6ヶ月毎の元本均等返済</p> <p>5.返済期日 平成27年4月30日</p> <p>1.借入金額 1,300百万円</p> <p>2.借入先 三菱UFJ信託銀行(株)</p> <p>3.借入日 平成20年4月30日</p> <p>4.返済方法 6ヶ月毎の元本均等返済</p> <p>5.返済期日 平成27年4月30日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550	6,800	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	200	2,855	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務		416		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,200	25,845	1.53	平成22年4月30日～ 平成28年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		623		平成22年4月30日～ 平成25年12月31日
その他有利子負債				
合計	8,950	36,540		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略している。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,995	4,750	4,750	4,750
リース債務	285	167	124	45

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	10,331	11,376	11,030	8,303
税金等調整前 四半期純利益額 (百万円)	2,599	2,305	1,534	542
四半期純利益額 (百万円)	1,563	1,385	1,050	103
1株当たり 四半期純利益額 (円)	25.77	22.82	17.32	1.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247	4,789
受取手形	117	63
売掛金	5,325	5,041
製品	2,074	-
商品及び製品	-	4,682
仕掛品	3,340	4,548
原材料	1,922	-
貯蔵品	371	-
原材料及び貯蔵品	-	2,075
前渡金	0	79
前払費用	44	40
繰延税金資産	526	365
関係会社短期貸付金	4,746	1,281
未収入金	257	323
その他	3	5
流動資産合計	18,978	23,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,010	12,402
減価償却累計額	5,446	6,480
建物(純額)	4,563	5,922
構築物	1,055	1,553
減価償却累計額	712	959
構築物(純額)	342	593
機械及び装置	28,425	43,060
減価償却累計額	21,607	30,503
機械及び装置(純額)	6,817	12,556
車両運搬具	34	58
減価償却累計額	29	47
車両運搬具(純額)	4	10
工具、器具及び備品	1,329	1,716
減価償却累計額	1,049	1,272
工具、器具及び備品(純額)	279	444
土地	1,705	2,679
リース資産	-	1,199
減価償却累計額	-	209
リース資産(純額)	-	990
建設仮勘定	13,680	29,566
有形固定資産合計	27,394	52,763

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	65	334
その他	3	3
無形固定資産合計	69	337
投資その他の資産		
投資有価証券	159	73
関係会社株式	1,218	228
長期貸付金	4	-
従業員に対する長期貸付金	4	4
長期前払費用	21	40
繰延税金資産	238	37
その他	168	183
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	1,790	541
固定資産合計	29,254	53,642
資産合計	48,232	76,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,903	1,384
短期借入金	1,585	6,785
1年内返済予定の長期借入金	200	2,855
リース債務	-	416
未払金	672	550
未払費用	123	176
未払法人税等	2,685	418
預り金	36	55
賞与引当金	643	636
役員賞与引当金	121	50
設備関係未払金	769	400
その他	50	40
流動負債合計	8,791	13,770
固定負債		
長期借入金	7,200	25,845
リース債務	-	623
退職給付引当金	73	130
その他	137	67
固定負債合計	7,411	26,666
負債合計	16,202	40,437

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金	5,872	5,872
資本剰余金合計	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	289
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	16,913	21,156
利益剰余金合計	21,383	25,889
自己株式	72	74
株主資本合計	31,995	36,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	24
繰延ヘッジ損益	30	21
評価・換算差額等合計	34	2
純資産合計	32,030	36,502
負債純資産合計	48,232	76,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,219	34,759
売上原価		
製品期首たな卸高	2,127	2,074
当期製品製造原価	17,955	25,799
合計	20,083	27,873
製品期末たな卸高	2,074	4,682
売上原価合計	18,009	23,191
売上総利益	15,210	11,568
販売費及び一般管理費	2, 3 4,049	2, 3 5,161
営業利益	11,160	6,406
営業外収益		
受取利息	62	15
受取配当金	4 496	4 158
受取技術料	5	3
固定資産賃貸料	4 74	4 7
物品売却益	-	47
その他	54	9
営業外収益合計	693	242
営業外費用		
支払利息	83	347
売上割引	49	40
売上債権売却損	25	14
支払手数料	55	4
為替差損	159	147
その他	8	0
営業外費用合計	381	555
経常利益	11,473	6,092
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
国庫補助金	28	19
補助金収入	7	104
固定資産売却益	5 15	5 562
関係会社清算益	25	-
抱合せ株式消滅差益	-	2,177
特別利益合計	77	2,872
特別損失		
固定資産除却損	6 220	6 260
投資有価証券評価損	-	23
たな卸資産廃棄損	12	-
ゴルフ会員権評価損	-	12
株式譲渡契約に基づく補償金	123	-
子会社合併受入資産に係る未実現利益修正損	-	28
特別損失合計	356	325
税引前当期純利益	11,194	8,639
法人税、住民税及び事業税	4,230	2,092
法人税等調整額	39	492
法人税等合計	4,191	2,585
当期純利益	7,003	6,053

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		7,673	41.1	12,166	45.0
労務費	(注1)	3,516	18.8	4,013	14.9
経費	(注2)	7,491	40.1	10,827	40.1
当期総製造費用		18,681	100.0	27,006	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,614		3,340	
合計		21,296		30,348	
期末仕掛品たな卸高		3,340		4,548	
当期製品製造原価		17,955		25,799	

注記

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。	同左
注1 このうち賞与引当金繰入額411百万円及び退職給付費用108百万円が含まれている。	注1 このうち賞与引当金繰入額379百万円及び退職給付費用173百万円が含まれている。
注2 このうち減価償却費1,782百万円が含まれている。	注2 このうち減価償却費3,580百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,812	4,812
当期末残高	4,812	4,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
資本剰余金合計		
前期末残高	5,872	5,872
当期末残高	5,872	5,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	443	443
当期末残高	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	23	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
固定資産圧縮積立金の積立	6	267
当期変動額合計	2	263
当期末残高	26	289
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,188	16,913
当期変動額		
剰余金の配当	2,275	1,547
当期純利益	7,003	6,053
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
固定資産圧縮積立金の積立	6	267
当期変動額合計	4,725	4,242
当期末残高	16,913	21,156

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,655	21,383
当期変動額		
剰余金の配当	2,275	1,547
当期純利益	7,003	6,053
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,727	4,506
当期末残高	21,383	25,889
自己株式		
前期末残高	68	72
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	72	74
株主資本合計		
前期末残高	27,271	31,995
当期変動額		
剰余金の配当	2,275	1,547
当期純利益	7,003	6,053
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	4,724	4,504
当期末残高	31,995	36,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	40
当期変動額合計	150	40
当期末残高	64	24
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	8
当期変動額合計	100	8
当期末残高	30	21

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	31
当期変動額合計	251	31
当期末残高	34	2
純資産合計		
前期末残高	27,556	32,030
当期変動額		
剰余金の配当	2,275	1,547
当期純利益	7,003	6,053
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	31
当期変動額合計	4,473	4,472
当期末残高	32,030	36,502

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原料、仕掛品については先入先 出法による原価法 貯蔵品については移動平均法による 原価法	商品及び製品、原材料、仕掛品につい ては先入先出法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品については移動平均法(貸借 対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。 この変更により、従来の方法によった 場合に比べ、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ265百万円減少している。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 7～50年 機械及び装置 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税施行令 の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業 年度から、平成19年4月1日以降に 取得したのものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更してい る。 この変更による影響額は軽微であ る。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 事業年度から5年間で均等償却する 方法による。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、売上総利益が121百万円、営 業利益が136百万円、経常利益及び税 引前当期純利益が、それぞれ、137百 万円減少している。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 7～50年 機械及び装置 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってい る。 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度の法人 法の改正を契機として耐用年数の見 直しを実施した結果、機械及び装置 の一部について実態に即した耐用年 数に変更している。 この結果、従来の方法によった場合 に比べ、売上総利益、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益が、それ ぞれ、313百万円減少している。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決された。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」として表示している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...売掛金、設備輸入代金(予定取引)、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に990百万円増加している。これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「物品売却益」は営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている「物品売却益」は46百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,958百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,152百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,823百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根 抵当権1百万円の担保に供しております。</p>	土地	151百万円	建物	3,958百万円	構築物	326百万円	機械及び装置	6,152百万円	工具、器具及び備品	234百万円	計	10,823百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,018百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,311百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,077百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を組成し、根 抵当権1百万円の担保に供しております。</p>	土地	151百万円	建物	4,018百万円	構築物	336百万円	機械及び装置	5,311百万円	工具、器具及び備品	259百万円	計	10,077百万円
土地	151百万円																								
建物	3,958百万円																								
構築物	326百万円																								
機械及び装置	6,152百万円																								
工具、器具及び備品	234百万円																								
計	10,823百万円																								
土地	151百万円																								
建物	4,018百万円																								
構築物	336百万円																								
機械及び装置	5,311百万円																								
工具、器具及び備品	259百万円																								
計	10,077百万円																								
<p>2 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高 655百万円</p>	<p>2 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高 338百万円</p>																								
<p>3 債務保証</p>	<p>3 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務 保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 85百万円</p>																								
<p>4 当社においては、設備資金の効率的な調達を 行うため取引銀行1社と借入コミットメント契 約を締結している。 当事業年度末日における借入コミットメント に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	18,000百万円	<p>4 当社においては、設備資金の効率的な調達を 行うため取引銀行1社と借入コミットメント契 約を締結している。 当事業年度末日における借入コミットメント に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	9,000百万円												
借入コミットメントの総額	18,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	18,000百万円																								
借入コミットメントの総額	18,000百万円																								
借入実行残高	9,000百万円																								
差引額	9,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
1	1 たな資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価で265百万円計上している。																														
2 販売費に属する費用のおおよその割合は8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%	2 販売費に属する費用のおおよその割合は7% 一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%																														
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> </table>	給与手当	778百万円	賞与引当金繰入額	156百万円	役員賞与引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	35百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	荷造発送費	255百万円	減価償却費	101百万円	研究開発費	1,359百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,125百万円	賞与引当金繰入額	144百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付費用	55百万円	荷造発送費	275百万円	減価償却費	131百万円	研究開発費	1,916百万円
給与手当	778百万円																														
賞与引当金繰入額	156百万円																														
役員賞与引当金繰入額	121百万円																														
退職給付費用	35百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																														
荷造発送費	255百万円																														
減価償却費	101百万円																														
研究開発費	1,359百万円																														
給与手当	1,125百万円																														
賞与引当金繰入額	144百万円																														
役員賞与引当金繰入額	50百万円																														
退職給付費用	55百万円																														
荷造発送費	275百万円																														
減価償却費	131百万円																														
研究開発費	1,916百万円																														
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359百万円</td></tr> </table>	一般管理費	1,359百万円	当期製造費用		計	1,359百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916百万円</td></tr> </table>	一般管理費	1,916百万円	当期製造費用		計	1,916百万円																		
一般管理費	1,359百万円																														
当期製造費用																															
計	1,359百万円																														
一般管理費	1,916百万円																														
当期製造費用																															
計	1,916百万円																														
4 関係会社との取引高	4 関係会社との取引高																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	受取配当金	493百万円	固定資産賃貸料	74百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	受取配当金	148百万円	固定資産賃貸料	7百万円																						
受取配当金	493百万円																														
固定資産賃貸料	74百万円																														
受取配当金	148百万円																														
固定資産賃貸料	7百万円																														
5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	土地	15百万円	機械装置	0百万円	計	15百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> </table>	土地	562百万円																						
土地	15百万円																														
機械装置	0百万円																														
計	15百万円																														
土地	562百万円																														
6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	機械装置	191百万円	工具器具及び備品	15百万円	その他	1百万円	計	220百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td></tr> </table>	建物	196百万円	機械装置	50百万円	工具器具及び備品	8百万円	その他	5百万円	計	260百万円										
建物	11百万円																														
機械装置	191百万円																														
工具器具及び備品	15百万円																														
その他	1百万円																														
計	220百万円																														
建物	196百万円																														
機械装置	50百万円																														
工具器具及び備品	8百万円																														
その他	5百万円																														
計	260百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,380	828		94,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 828株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,208	1,778		95,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,778株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース取引の内容 ・有形固定資産 主として、チタン事業における生産設備（機械及び装置）である。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は以下のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	57	6	51	機械及び装置	57	12	44												
車両運搬具	32	6	26	車両運搬具	32	12	19												
工具、器具及び備品	2,533	883	1,649	工具、器具及び備品	2,425	1,346	1,078												
ソフトウェア	6	3	3	ソフトウェア	6	4	2												
合計	2,630	899	1,730	合計	2,522	1,377	1,144												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,730百万円</td> </tr> </table>				1年内	611百万円	1年超	1,118百万円	合計	1,730百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,144百万円</td> </tr> </table>				1年内	512百万円	1年超	632百万円	合計	1,144百万円
1年内	611百万円																		
1年超	1,118百万円																		
合計	1,730百万円																		
1年内	512百万円																		
1年超	632百万円																		
合計	1,144百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>				支払リース料	597百万円	減価償却費相当額	597百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>627百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>				支払リース料	627百万円	減価償却費相当額	627百万円				
支払リース料	597百万円																		
減価償却費相当額	597百万円																		
支払リース料	627百万円																		
減価償却費相当額	627百万円																		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引															
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 55百万円	役員退職慰労引当金 27百万円
未払事業税 207百万円	未払事業税 51百万円
試験研究費 百万円	試験研究費 44百万円
賞与引当金 261百万円	賞与引当金 258百万円
減価償却費 0百万円	減価償却費 3百万円
賞与引当社会保険料見積額 33百万円	賞与引当社会保険料見積額 35百万円
ゴルフ会員権評価損 58百万円	ゴルフ会員権評価損 75百万円
退職給付引当金 216百万円	退職給付引当金 187百万円
固定資産除却損 27百万円	固定資産除却損 16百万円
繰延ヘッジ損益 20百万円	繰延ヘッジ損益 14百万円
その他 15百万円	その他 19百万円
繰延税金資産小計 896百万円	繰延税金資産小計 730百万円
評価性引当額 69百万円	評価性引当額 113百万円
繰延税金資産合計 827百万円	繰延税金資産合計 617百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 17百万円	固定資産圧縮積立金 198百万円
その他有価証券評価差額金 44百万円	その他有価証券評価差額金 16百万円
繰延税金負債合計 61百万円	繰延税金負債合計 214百万円
繰延税金資産の純額 765百万円	繰延税金資産の純額 402百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金の調整 1.8%	合併差益 10.2%
試験研究費等の税額控除 1.2%	試験研究費等の税額控除 1.6%
その他 0.2%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当なし

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 統合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称 東邦キャタリスト(株)(連結子会社)

事業の内容 プロピレン重合用触媒の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社、東邦キャタリスト(株)を消滅会社とする吸収合併)

(3) 統合後企業の名称

東邦チタニウム(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が東邦キャタリスト(株)を吸収合併することにより、事業の効率化を図る。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	527円88銭	601円61銭
1株当たり当期純利益	115円42銭	99円77銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,003	6,053
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,003	6,053
普通株式の期中平均株式数(株)	60,677,076	60,675,920

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>東邦キャタリスト(株)との合併 当社は、平成20年 1月23日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 4月 1日、連結子会社である東邦キャタリスト(株)を吸収合併した。</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業内容</p> <p>結合企業 名 称 東邦チタニウム(株) (当社) 事業の内容 金属チタン、電子材料の製造・販売</p> <p>被結合企業 名 称 東邦キャタリスト(株) 事業の内容 プロピレン重合用触媒の製造・販売</p> <p>2. 合併の目的 事業運営の効率化による</p> <p>3. 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東邦キャタリスト(株)は消滅</p> <p>4. 合併比率並びに合併交付金 なし</p> <p>5. 財産の引継 合併期日において東邦キャタリスト(株)の資産・負債及び権利一式を引継ぐ</p> <p>なお、東邦キャタリストから引継いだ資産及び負債は次のとおり</p> <p>資産の額 流動資産 2,729百万円 固定資産 4,960百万円 合計 7,689百万円</p> <p>負債の額 流動負債 1,080百万円 固定負債 27百万円 合計 1,107百万円</p> <p>6. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。</p> <p>資金の借入 当社は、平成19年 8月 8日開催の経営役員会に基づき、以下のとおり借入を行った。 当該借入は、設備購入にかかる所要資金である。</p> <p>1. 借入金額 1,300百万円 2. 借入先 (株)三菱東京UFJ銀行 3. 借入日 平成20年 4月30日 4. 返済方法 6ヶ月毎の元本均等返済 5. 返済期日 平成27年 4月30日</p> <p>1. 借入金額 1,300百万円 2. 借入先 三菱UFJ信託銀行(株) 3. 借入日 平成20年 4月30日 4. 返済方法 6ヶ月毎の元本均等返済 5. 返済期日 平成27年 4月30日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,010	2,798	406	12,402	6,480	378	5,922
構築物	1,055	515	17	1,553	959	65	593
機械及び装置	28,425	15,138	503	43,060	30,503	3,065	12,556
車両運搬具	34	25	2	58	47	5	10
工具、器具及び備品	1,329	474	87	1,716	1,272	201	444
リース資産		1,199		1,199	209	209	990
土地	1,705	1,032	58	2,679			2,679
建設仮勘定	13,680	24,385	8,499	29,566			29,566
有形固定資産計	56,240	45,570	9,574	92,236	39,472	3,926	52,763
無形固定資産							
ソフトウェア	299	345		645	311	77	334
その他	3			3	0	0	3
無形固定資産計	303	345		649	311	77	337
長期前払費用	36	36	9	63	23	13	40
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	合併（触媒設備）	2,127百万円
機械及び装置	合併（触媒設備）	9,201百万円
	インゴット設備	4,921百万円
リース資産	スポンジ設備	1,111百万円
建設仮勘定	スポンジ設備	19,031百万円
	インゴット設備	1,391百万円
	土地	1,032百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	福利厚生施設	381百万円
機械及び装置	スポンジ設備	246百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24	1			25
賞与引当金	643	636	643		636
役員賞与引当金	121	50	121		50

被合併会社である東邦キャタリスト株式会社の財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			8
2 売掛金			1,327
3 製品			935
4 原料			121
5 仕掛品			118
6 貯蔵品			28
7 前払費用			15
8 繰延税金資産			90
9 未収入金			100
流動資産合計			2,745
固定資産			
1 有形固定資産	(注1)		
(1) 建物		2,127	
減価償却累計額		916	1,211
(2) 構築物		388	
減価償却累計額		195	192
(3) 機械装置		9,201	
減価償却累計額		6,213	2,988
(4) 車両運搬具		17	
減価償却累計額		13	3
(5) 工具器具及び備品		142	
減価償却累計額		101	41
(6) 建設仮勘定			451
有形固定資産合計			4,889
2 投資その他の資産			
(1) 長期前払費用			36
(2) 繰延税金資産			18
(3) その他			16
投資その他の資産合計			71
固定資産合計			4,960
資産合計			7,706
			100.0

		第11期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	(注1)		206	
2 関係会社短期借入金			1,897	
3 一年内に返済予定の 関係会社長期借入金			1,387	
4 未払金	(注1)		482	
5 未払費用			21	
6 未払法人税等			362	
7 預り金			2	
8 賞与引当金			128	
9 役員賞与引当金			14	
流動負債合計			4,502	58.4
固定負債				
1 退職給付引当金			7	
2 その他			19	
固定負債合計			27	0.4
負債合計			4,529	58.8
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			1,000	13.0
2 利益剰余金				
(1) 利益準備金		78		
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,099		
利益剰余金合計			2,177	28.2
株主資本合計			3,177	41.2
純資産合計			3,177	41.2
負債純資産合計			7,706	100.0

(2) 損益計算書

		第11期 (自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			5,745	100.0
売上原価				
1 製品期首たな卸高		639		
2 当期製品製造原価		3,089		
合計		3,729		
3 製品期末たな卸高		935	2,793	48.6
売上総利益			2,952	51.4
販売費及び一般管理費	(注1) (注2)		1,093	19.0
営業利益			1,858	32.4
営業外収益			0	0.0
営業外費用				
1 支払利息	(注3)	51		
2 売上割引		33		
3 為替差損		85		
4 その他		1	172	3.0
経常利益			1,686	29.4
特別損失				
1 固定資産除却損	(注4)	120		
2 ゴルフ会員権評価損		3	124	2.2
税引前当期純利益			1,562	27.2
法人税、住民税及び事業税		603		
法人税等調整額		2	601	10.5
当期純利益			960	16.7

製造原価明細書

第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		1,464	47.9
労務費	(注1)	532	17.4
経費	(注2)	1,062	34.7
当期総製造費用		3,060	100.0
期首仕掛品たな卸高		148	
合計		3,208	
期末仕掛品たな卸高		118	
当期製品製造原価		3,089	

注記

第11期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。	
注 1 このうち賞与引当金繰入額125百万円及び退職給付費用16百万円が含まれている。	
注 2 このうち減価償却費478 百万円が含まれている。	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計		
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	48	1,463	1,511	2,511	2,511
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立		29	29			
剰余金の配当			295	295	295	295
当期純利益			960	960	960	960
事業年度中の変動額合計(百万円)		29	635	665	665	665
平成20年3月31日残高(百万円)	1,000	78	2,099	2,177	3,177	3,177

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,562
2 減価償却費		541
3 賞与引当金の増加額		10
4 役員賞与引当金の増加額		1
5 退職給付引当金の増加額		1
6 支払利息		51
7 ゴルフ会員権評価損		3
8 有形固定資産除却損		120
9 売上債権の増加額		216
10 たな卸資産の増加額		248
11 未収入金の増加額		88
12 仕入債務の増加額		171
13 未払消費税等の減少額		40
14 その他		71
小計		1,455
15 利息の支払額		53
16 法人税等の支払額		592
営業活動によるキャッシュ・フロー		810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		655
2 その他		7
投資活動によるキャッシュ・フロー		648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入		1,770
2 短期借入金の返済による支出		1,148
3 長期借入による収入		132
4 長期借入金の返済による支出		630
5 配当金の支払額		295
財務活動によるキャッシュ・フロー		170
現金及び現金同等物の減少額		8
現金及び現金同等物期首残高		16
現金及び現金同等物期末残高	注1	8

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原料、仕掛品については先入先出法による原価法 貯蔵品については移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～38年 機械装置 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ11百万円減少している。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法による。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が24百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ29百万円減少している。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。 (5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決された。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」として表示している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...売掛金 ヘッジ方針 為替の変動によるリスクを回避するために行っている。

項目	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成20年3月31日)	
注1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。	
買掛金	28百万円
未払金	109百万円

(損益計算書関係)

第11期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
注1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%である。	
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。	
役員報酬	67百万円
給与手当	129百万円
賞与引当金繰入額	54百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円
退職給付費用	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円
荷造発送費	39百万円
賃借料	39百万円
業務委託費	106百万円
減価償却費	2百万円
研究開発費	452百万円
注2 研究開発費の総額	
一般管理費	452百万円
当期製造費用	
計	452百万円
注3 関係会社との取引高	
支払利息	50百万円
注4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	
建物	10百万円
機械装置	103百万円
工具器具及び備品	6百万円
その他	0百万円
計	120百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000

2.配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	7,900.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	137	6,850.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
注1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8百万円
現金及び現金同等物	8百万円

(リース取引関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	68	29	38
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15百万円	
1年超		23百万円	
合計		38百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			
		15百万円	
減価償却費相当額			
		15百万円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。			

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

第11期
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

実需に伴う通貨に係るデリバティブ取引を実施している。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を通常業務の一環として利用している。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は為替リスクヘッジの低減を目的として実施している。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...売掛金

ヘッジ方針

為替の変動によるリスクを回避するために行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(4) 取引に係るリスクの内容

(信用リスク)格付けの高い金融機関と取引しているため信用リスクは殆どない。

(市場リスク)デリバティブ取引は将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引(通貨の為替予約取引及び金利のスワップ取引)については経営企画部が管理及び契約の締結を行い、都度、社長及び事業部長に報告している。

2.取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
1	採用している退職給付制度の概要 当社の従業員は主に出向社員で構成されており、「適格退職年金制度」に加入しており、親会社からの請求に基づき、相当の年金掛金負担を支払っている。 また、出向社員以外の社員については、期末において発生していると認められる退職給付額を計上している。						
2	退職給付債務及びその内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(1) 退職給付債務	7百万円	(2) 年金資産	百万円	(3) 退職給付引当金	7百万円
(1) 退職給付債務	7百万円						
(2) 年金資産	百万円						
(3) 退職給付引当金	7百万円						
3	退職給付費用の内訳 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用している。 34百万円						
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については、記載していない。						

(税効果会計関係)

第11期 (平成20年3月31日)																							
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当社会保険料見積額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	8百万円	未払事業税	30百万円	賞与引当金	52百万円	減価償却費	3百万円	賞与引当社会保険料見積額	7百万円	退職給付引当金	2百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	108百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	108百万円
繰延税金資産																							
役員退職慰労引当金	8百万円																						
未払事業税	30百万円																						
賞与引当金	52百万円																						
減価償却費	3百万円																						
賞与引当社会保険料見積額	7百万円																						
退職給付引当金	2百万円																						
その他	4百万円																						
繰延税金資産小計	108百万円																						
評価性引当額	百万円																						
繰延税金資産合計	108百万円																						
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		試験研究費等の税額控除	3.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%												
法定実効税率	40.6%																						
(調整)																							
試験研究費等の税額控除	3.1%																						
その他	1.0%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																						

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	4,812	非鉄金属製錬業	直接 100		資金借入・労務費等立替

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
資金借入	3,270	関係会社短期借入金	1,897
		1年内返済予定長期借入金	1,387
出向者労務費立替	1,226	未払金	109
支払利息	50		

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金借入の借入利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定している。なお、短期借入は、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムに基づくものであり、返済期限、担保提供はない。
- (2) 資金の借入の取引金額は、期中の平均残高を記載している。
- 2 . 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	158,852円60銭
1株当たり当期純利益	48,021円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	960
普通株式に係る当期純利益(百万円)	960
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000

(重要な後発事象)

第11期
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(東邦チタニウム㈱との合併)

当社は、平成20年4月1日付けで親会社である東邦チタニウム㈱に吸収合併され消滅した。

1. 統合当事企業の名称及び事業の内容

結合会社

名 称 東邦チタニウム㈱

事業の内容 金属チタン、電子材料の製造・販売

被結合会社 東邦キャタリスト㈱(当社)

事業の内容 プロピレン重合用触媒の製造・販売

2. 合併の目的

事業運営の効率化による

3. 合併の方式

親会社である東邦チタニウム㈱を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併。

4. 合併比率並びに合併交付金

なし

5. 財産の引継

合併期日において、東邦チタニウム㈱が当社の資産・負債及び権利一式を引き継ぐ。

なお、当社が東邦チタニウム㈱に引き継いだ資産及び負債は次のとおりである。

資産の額

流動資産 2,729百万円

固定資産 4,960百万円

合 計 7,689百万円

負債の部

流動負債 1,080百万円

固定負債 27百万円

合 計 1,107百万円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。

(5) 附属明細表

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	1,498	639	10	2,127	916	77	1,211
構築物	251	138	1	388	195	21	192
機械及び装置	7,633	1,871	303	9,201	6,213	423	2,988
車両運搬具	16	0		17	13	1	3
工具、器具及び備品	154	34	46	142	101	6	41
建設仮勘定	2,255	880	2,684	451			451
有形固定資産計	11,811	3,564	3,046	12,329	7,439	531	4,889
無形固定資産							
長期前払費用	134		6	127	91	10	36
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	黒部工場	627百万円
構築物	黒部工場	138百万円
機械及び装置	黒部工場	1,692百万円
建設仮勘定	黒部工場	465百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	茅ヶ崎工場	6百万円
機械及び装置	茅ヶ崎工場	264百万円
工具、器具及び備品	茅ヶ崎工場	45百万円

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
関係会社短期借入金	1,142	1,897	1.045	
1年以内に返済予定の長期借入金	250		2.250	
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	353	1,387	1.814	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,413		1.814	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,160	3,284		

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	117	128	117		128
役員賞与引当金	12	14	12		14
役員退職慰労引当金 (注)	23	1	5	19	

(注) 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。従来、廃止に伴い決定した要支給額(当事業年度末残高19百万円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度末から固定負債の「その他」に19百万円を計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,238
普通預金	3,551
預金計	4,789
合計	4,789

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャノンオプトロン(株)	43
共立マテリアル(株)	9
フジコー	4
エステック(株)	1
(株)クラブ	1
その他	2
計	63

期日別内訳

平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
25百万円	17百万円	14百万円	4百万円	2百万円	63百万円

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産メタルズ(株)	2,185
J F E スチール(株)	654
三菱商事(株)	399
(株)神戸製鋼所	249
日立金属(株)	234
その他	1,317
計	5,041

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{12}}$
売掛金	5,325	37,928	38,212	5,041	88.3	1.64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
金属チタン	2,940
機能化学品	1,742
計	4,682

仕掛品

区分	金額(百万円)
金属チタン	4,238
機能化学品	310
計	4,548

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
チタン鉱石	860
インゴット原料	630
補助材料他	584
計	2,075

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
トーホーテック(株)	1,039
(株)テスコ	242
計	1,281

負債の部

a 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	246
古河産業(株)	126
三井物産(株)	93
コルコート(株)	71
三菱商事(株)	68
その他	777
計	1,384

短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行	2,200
三井住友銀行	1,750
三菱東京UFJ銀行	1,250
横浜銀行	1,250
三菱UFJ信託銀行	100
その他	235
計	6,785

未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	234
住民税	58
事業税	126
計	418

b 固定負債

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行(シンジケートローン)	(2,000) 9,200
住友信託銀行(株)(シンジケートローン)	(400) 4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)横浜銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
日本生命保険相互会社	(360) 2,500
その他	(95) 4,000
計	(2,855) 28,700

(注) ()の金額は1年内返済予定の長期借入金で内書きである。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.toho-titanium.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月5日関東財務局長に提出。

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	澤	誠	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥	美	龍	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	明	典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）7．事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦キャタリスト株式会社(被合併会社)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦キャタリスト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に東邦チタニウム株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。